平成 28 年度　国際戦略総合特別区域評価書【正】

作成主体の名称：福岡県、北九州市、福岡市

１　国際戦略総合特別区域の名称

グリーンアジア国際戦略総合特区

２　総合特区計画の状況

①総合特区計画の概要

世界の環境課題対応先進国として我が国が培ってきた、都市環境インフラ関連産業や技術をパッケージ化してアジアの諸都市に提供するとともに、グリーンイノベーションの新たな創造を更に推し進め、アジアとともに成長するため、規制の特例措置や税制・財政・金融上の支援措置等を活用しながら、地域に蓄積された産業・技術・人材・ネットワークなどの強みを活かし、アジアの活力を取り込むことで、グリーンイノベーションをアジアから世界に展開する拠点構築に係る取組を行っていく。

②総合特区計画の目指す目標

世界の環境課題対応先進国として我が国が培ってきた、都市環境インフラ関連産業や技術をパッケージ化してアジアの諸都市に提供するとともに、グリーンイノベーションの新たな創造を更に推し進め、アジアの活力を取り込み、アジアから世界に向けて展開し、アジアとともに成長することを目指す。

③総合特区の指定時期及び総合特区計画の認定時期

平成 23 年 12 月 22 日指定

平成 24 年３月９日認定（平成 28 年 11 月 30 日最終認定）

３　目標に向けた取組の進捗に関する評価（別紙１）

①評価指標及び留保条件

評価指標：当地域が貢献する環境を軸とした産業の年間売上高［進捗度 114%］

数値目標：

年間売上高 約 0.2 兆円（平成 22 年 12 月現在）→約 5.2 兆円（平成 32 年 12 月）

［平成 28 年目標値 2.1 兆円、平成 28 年実績値 2.4 兆円、進捗度 114%］

留保条件：該当なし

②寄与度の考え方

該当なし

③総合特区として実現しようとする目標（数値目標を含む）の達成に、特区で実施する各

事業が連携することにより与える効果及び道筋

本特区では、我が国初の近代的製鉄所の稼働など近代日本を支えたモノづくり地域としての歴史、深刻な公害を克服した経験、環境国際協力の実績等を通じて当地域に蓄積された産業・技術・人材・ネットワークなどの強み（※）を活かし、アジアの活力を取り込むことで、グリーンイノベーションをアジアから世界に展開する拠点となることを目指している。

※当地域の強み
- グリーンデバイス、環境配慮型自動車、省エネ・省資源貢献ロボット、風力発電機器などの先端技術産業の集積や、次世代有機 EL、次世代燃料電池を始めとする世界最先端の研究シーズ
- スマートコミュニティ、水素タウン・エコタウンなど先導的実証フィールド
- 我が国においてアジアに最も近接した大都市圏であり、アジアとの緊密な都市・地域間ネットワークを形成（研修員受入 8,636 人、専門家派遣 199 人（平成 29 年 3 月末時点累計））　など

本特区の数値目標である「当地域が貢献する環境を軸とした産業の年間売上高」は、本特区の地域協議会が民間シンクタンクに調査委託し、工業統計表や鉱工業生産指数などの統計数値と、関連企業や団体へのアンケート・ヒアリングで得られた環境関連産業の売上高を基に算出（※）している。

※算出方法の概要
（１）統計資料から生産台数等のデータが得られるもの
　〇環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品（環境配慮型自動車、産業用ロボット等）
　　算出方法：生産台数×単価
（２）上記によるデータが得られないもの
　〇資源リサイクル、スマートコミュニティ、グリーンイノベーション研究関連
　　算出方法：企業アンケート等により得られた関連事業の売上高を集計
　〇環境ビジネスのアジア展開
　　算出方法：ＦＳ調査費＋プロジェクト成約額

本特区では、次のとおり４つの柱のもと、８つの事業に取り組んでいる。
それぞれの連携により経済効果が増大し、数値目標の達成に寄与するものと考える。

Ⅰ「アジア低炭素化センター」によるパッケージを中心にした環境ビジネスのアジア展開
【平成 28 年実績値：545 億円】
①アジア低炭素化センター（環境ビジネスのアジア展開支援）
②官民連携による海外水ビジネスの展開
③スマートコミュニティ創造事業

Ⅱグリーンイノベーションを主導する産業拠点の形成
【平成 28 年実績値：2 兆 3,133 億円】
④環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築
⑤グリーンイノベーション研究拠点の形成

Ⅲ資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成と展開
【平成 28 年実績値：66 億円】
⑥資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成

Ⅳアジアとのネットワークを活用したシームレスなビジネス環境の実現
【平成 28 年実績値：312 億円】
⑦東アジア海上高速グリーン物流網と拠点の形成
⑧中小企業のアジア展開支援

具体的には一つ目の柱として、成長するアジアにおける環境・資源・エネルギー問題に対応するため、都市環境インフラ技術等をパッケージにしてビジネス化を図る**『Ⅰ「アジア低炭素化センター」によるパッケージを中心にした環境ビジネスのアジア展開』**に取り組んでいる。

そして、その過程で培われる都市環境インフラ等に関する構造化された知識とネットワークを活用し、世界各国の環境ニーズに対応した製品を開発・生産する**『Ⅱグリーンイノベーションを主導する産業拠点の形成』**に取り組んでいる。

さらに、これらの製品に使用される希少資源の安定確保、環境保全に資する廃棄物の再資源化を推進し、循環型社会システムの構築を図る**『Ⅲ資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成と展開』**に取り組み、高度なリサイクルシステムのアジア展開を進めている。このような取組を通じて、日本全体に波及効果をもたらすことが可能な環境を軸とした産業の拠点形成を推進している。

上記の３つの取組の下支えとして、マーケティング・セールス機能の充実を図り、ヒト・モノ・カネの往来を加速するため、**『Ⅳアジアとのネットワークを活用したシームレスなビジネス環境の実現』**に取り組んでおり、広くアジアの市場を含むバリューチェーン構築を図り、アジアの成長活力を取り込んでいく。

平成 26 年度以降、特区で実施する各事業が連携して実施されており、相乗効果が創出されている。

ⅰ）『Ⅰ「アジア低炭素化センター」によるパッケージを中心にした環境ビジネスのアジア展開』と『Ⅱ グリーンイノベーションを主導する産業拠点の形成』の連携

アジアの低炭素化を通じて地域経済の活性化を図るための中核施設として北九州市に設置したアジア低炭素化センターを中心に、ベトナム・ハイフォン市グリーン成長計画やインドネシア・スラバヤ市低炭素都市計画の策定支援などの二国間クレジット、ベトナム６都市の浄水場での北九州市独自の高度浄水技術「Ｕ－ＢＣＦ（上向流式生物接触ろ過）」の導入実証、インドネシア発電事業における熱処理技術ビジネス連携などの海外での販路開拓に向けたＦＳ調査等を実施しながら、省エネに貢献する環境配慮型製品（インバータ、節水器具等）の導入による温室効果ガスの削減効果の検証等を行っている。

ⅱ）『Ⅰ「アジア低炭素化センター」によるパッケージを中心にした環境ビジネスのアジア展開』と『Ⅲ 資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成と展開』の連携

アジア低炭素化センターを通じて、レアメタルリサイクルを行う特区事業者が、インド、ベトナム及びフィリピンにおいて、経済成長に伴い増加が見込まれる電気電子機器廃棄物にかかるリサイクル事業を実施し、当該国でのリサイクルを推進している。また、処理できない廃基板等をバーゼル条約に基づき輸入（日本初）し、レアメタルの回収を行っている。

ⅲ）『Ⅱ グリーンイノベーションを主導する産業拠点の形成』と『Ⅲ 資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成と展開』の連携

携帯電話などからのレアメタル回収の独自技術を持つ特区事業者が、本特区で生産

が進むハイブリッド車等に搭載されている大型リチウムイオン電池からコバルトやニッケルを比重などを利用して分離・抽出する研究に取り組み、技術的に実現可能となったことから、早期の事業化に向け、低コスト化など一層の技術開発を進めている。

④目標達成に向けた実施スケジュール（別紙１－２）

本特区で推進する８つの事業は、それぞれ順調に進捗しており、平成 28 年の数値目標を 114%の進捗率で達成できた。各事業の平成 28 年度の主な取組・成果は次のとおりである。

①アジア低炭素化センター（環境ビジネスのアジア展開支援）

・ベトナム・ハイフォン市において、コジェネ（熱電併給）、廃熱回収等、再生可能エネルギー分野の可能性調査を実施

・タイ・ラヨン県において、都市廃棄物発電、コジェネ、廃熱回収等、再生可能エネルギー分野の可能性調査を実施

・カンボジア・プノンペン都において、廃熱回収等再生可能エネルギー分野、高効率空調システム導入による省エネルギー分野の可能性調査を実施

・マレーシア・イスカンダル開発区において、コジェネによる再生可能エネルギー分野、高効率空調システム導入による省エネルギー分野の可能性調査を実施

・ベトナム・ハイフォン市において、北九州市と市内企業が、太陽光発電システムを活用した電気（ＥＶ）バスの実証走行実験を開始
（電気バスの走行はベトナム国内初）

・北九州市と世界銀行が、開発途上国が抱える課題を解決する「都市パートナーシッププログラム」についての覚書を締結（テーマ：グリーン成長、廃棄物管理）

・北九州市とフィリピン・ダバオ市が、環境問題をテーマとしたモデル事業を共同実施することについての戦略的環境パートナーシップ協定を締結
（テーマ：廃棄物管理を核とした都市環境整備、グリーン経済の発展に資する低炭素社会づくり等）

②官民連携による海外水ビジネスの展開

・水ビジネスの国際戦略拠点である北九州市日明浄化センターを中心に、国際研修や環境教育、水ビジネスの海外展開を推進

・カンボジア・プノンペン都に引き続き、ベトナム・ハイフォン市に北九州市海外事業サポートセンターを設置し、地元企業の活動を支援

・ベトナム６都市の浄水場において、高度浄水技術Ｕ－ＢＣＦ（上向流式生物接触ろ過）の効果検証を行うための実証実験を開始

・ベトナム・ハイフォン市の「下水道施設情報管理システム整備事業」を地元企業が受注

・カンボジア・セン・モノロム市において、北九州市がコンサルタント業務を受注した上水道整備事業が完了し、浄水場が竣工
（自治体が基本設計から施工管理に至る水道事業のパッケージ案件のコンサルタント業務を受注したのは日本初、主要設備を地元企業を含む日本企業が受注）

・北九州市とカンボジア・プノンペン都が、「プノンペンの奇跡」と称される上水道分野での技術協力に引き続き、下水道分野での技術協力のための覚書を締結
・南アフリカ共和国・ダーバン市における「海水淡水化・水再利用統合システム」の実証事業に向け、北九州市と日立製作所が連携協力の覚書を締結
・北九州市・北九州市海外水ビジネス推進協議会・カンボジア王国の３者が、2030年までに都市部の全市民に水道を普及させるとの国家目標の達成に向けた覚書を締結し、プノンペン都において日本企業とカンボジア水道関係者によるビジネスマッチング及びセミナーを開催

③スマートコミュニティ創造事業
・平成 26 年度までの「北九州スマートコミュニティ創造事業」での実証成果を活かし、他地区への展開として同市城野地区においてゼロ・カーボン先進街区（約850 戸）を整備し、ＣＥＭＳの導入を推進
・インド・ハリヤナ州において、「北九州スマートコミュニティ創造事業」の参画企業がスマートグリッド関連技術の実証事業を開始
（創造事業での実証成果を活かした初の海外展開）

④環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築
・トヨタ自動車九州㈱宮田工場において、太陽光発電で製造したＣＯ２フリー水素を燃料電池フォークリフトで活用する事業を開始（全国初）
・九州の自動車生産台数が前年度比 3.3%増の 136 万台となるなど自動車産業が好調となる中、環境対応車の更なる軽量化等に資する新規設備投資（８社）により拠点化が進展
・規制の特例措置の活用により市街地に高圧ステーションが建設可能となり、西部ガス㈱が九州初の都市ガスを利用したオンサイト方式の水素ステーションを平成28 年 3 月末に開設したほか、新たに２か所を整備し、県内に計 10 か所が稼動
・ダイハツ工業㈱において、ダイハツグループ九州開発センター（平成 27 年開設）が、現地環境適合評価等で開発に携わった次世代エンジンをインドネシアに投入し、同国初の排気量１リットルの小型トラックに搭載
・産業用空調設備の先進メーカーである㈱西部技研が、中国などアジアで需要が拡大している有毒ガス（ＶＯＣ）濃縮装置、ＣＯ２除去デシカント空調装置等の研究開発センターを本特区に建設することを決定
・北九州市響灘地区に風力発電関連産業の総合拠点形成を目指す「グリーンエネルギーポートひびき」事業において、洋上風力発電施設を設置・運営する事業者を公募選定し、総事業費約 1,750 億円の大型プロジェクトが始動（着工予定平成34 年頃）

⑤グリーンイノベーション研究拠点の形成
・産総研技術移転ベンチャーであるＮＳマテリアルズ㈱が、スーパーハイビジョン（４Ｋ・８Ｋ）の液晶ディスプレイでの需要が見込まれるＬＥＤ用のナノ蛍光体の新たな製造拠点となる新工場を建設

・九州大学が開発した第３世代有機ＥＬ材料（※）の実用化を目指す大学発ベンチャーの㈱Ｋｙｕｌｕｘが、韓国サムスン、ＬＧ、ベンチャーファンドなどから総額 15 億円の資金を調達し、世界へ向けた実用化開発が進展
（※レアメタルフリー、発光効率 100%、第２世代の 10 分の１の低コスト）
・総合特区推進調整費を活用して平成 26 年に九州大学で開始した「スマート燃料電池社会実証」において、多様な実使用環境下での技術実証・耐久性試験を行っている 250kW 級産業用燃料電池が運転時間 10,000 時間超を達成し、平成 29 年度の市場投入に向けて順調に進捗
・県内のゴム製造中小企業と福岡県工業技術センター、九州大学が共同で、ＦＣＶや水素ステーションで使用される高圧水素用ゴムＯ（オー）リングの開発を進め、過酷な環境下でも膨張や亀裂を生じない耐水素物性に優れた試作品が完成し、実用化に向け加速
・政府関係機関の地方移転に提案していた産業技術総合研究所の福岡県への一部移転が実現し、「産総研・九大 水素材料強度ラボラトリ」が開所し、研究開発機能が強化

⑥資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成
・日本磁力選鉱 ㈱が、廃棄物・３Ｒ研究財団の地域循環圏・エコタウン低炭素化促進事業に採択され、自動車や小型家電からの使用済みリチウムイオン電池などの高度リサイクルに向けた研究を実施
・使用済み電子機器からのタンタルリサイクルを事業化（世界初）した三井金属鉱業 ㈱が、より高効率かつ低コストで再資源化するための設備を導入
・北九州市とフィリピン・セブ市が、有害な金属を含む特別廃棄物（蛍光灯、家電製品等）リサイクルの仕組みづくりに関する環境技術協力協定を締結
（希少金属の回収も計画）

⑦東アジア海上高速グリーン物流網と拠点の形成
・物流の効率化や環境負荷低減を目的に、博多港最大のふ頭である箱崎ふ頭にＲＯＲＯターミナルを整備し、平成 27 年に上屋の供用開始
・首都圏を基盤とする総合物流企業が、アジアから博多港への荷揚げによるリードタイムの短縮、輸送コストの削減に向けて当地域に物流拠点を新設

⑧中小企業のアジア展開支援
・福岡アジアビジネスセンター（行政・地元経済団体・金融機関・商社などで構成）が、県内企業の海外展開をワンストップで支援（平成 28 年度までの取組実績
利用者数：32,598 名、相談案件：865 件、成果：98（現地進出 17 件、販路開拓 76 件、委託 5 件））

以上のとおり各事業は順調に進捗しており、平成 29 年度以降もこれまでの取組を更に強化し、総合特区の支援制度や地域独自の支援制度を最大限活用しながら、各事業を着実に実施していく。

４　規制の特例措置を活用した事業等の実績及び自己評価（別紙２）

国との協議の結果、水素エネルギー関連を中心にこれまで２件の措置が全国展開され、３件の措置が実現可能であることが明らかとなった。これらの措置が後押しとなり、平成28年度末までに福岡県内に水素ステーションが10 か所整備されている。

（国との協議の結果、全国展開された措置）

・70MPa 水素スタンドに対応した技術上の基準や例示基準の整備（ＦＣＶの水素充填圧力が35MPa から70MPa に移行しつつある中、市街地に70MPa 圧縮水素スタンドを建設することを可能とするもの）

→　国との協議の結果、70MPa 燃料電池自動車に水素を充填するための圧縮水素スタンドに係る技術基準を整備するために、省令等が改正され、市街地に70MPa 圧縮水素スタンドを建設することが可能となった。

・例示基準に記載された使用可能鋼材の拡大（水素スタンドで使用可能な鋼材について、水素が鋼材に与える影響を考慮した安全な鋼材については内規等の例示基準に例示することにより、使用可能な鋼材を拡大するもの）

→　国との協議の結果、水素スタンドで使用可能な鋼材について、水素が鋼材に与える影響を考慮した安全な鋼材が「一般高圧ガス保安規則の機能性基準の運用について（内規）」等の例示基準に例示され、使用可能鋼材が拡大された。

５　財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（別紙３）

財政支援：22 事業

（平成24年度：11 事業、平成25年度：14 事業、平成26年度：９事業、平成27年度：７事業、平成28年度：６事業）

４つの柱それぞれにおいて、財政支援を活用して事業を推進している。

平成26年度に総合特別区域推進調整費17.5億円を活用して九州大学で開始した「スマート燃料電池社会実証」では、250kW 級産業用燃料電池が運転時間10,000時間超を達成し、大型燃料電池の社会実装に向けた大きな成果を挙げており、平成29年度の市場投入が目前となっている。

また、水素社会のモデルとしても大きな注目を浴びており、平成28年度の九州大学の水素関連設備への見学受入数は344件、7,076人に達するなど、普及啓発の面においても大きな成果を挙げている。

Ｉ「アジア低炭素化センター」によるパッケージを中心にした環境ビジネスのアジア展開

・スマートコミュニティ創造事業（社会資本整備総合交付金）

・アジア低炭素化センター（環境ビジネスのアジア展開支援）（インフラ・システム輸出促進調査等委託事業）

・アジア低炭素化センター（環境ビジネスのアジア展開支援）（我が国循環産業の戦略的国際展開・育成事業）

・アジア低炭素化センター（二国間クレジット制度（ＪＣＭ）基盤整備事業）

Ⅱグリーンイノベーションを主導する産業拠点の形成

・グリーンイノベーション研究拠点形成（社会資本整備総合交付金）
・東アジア海上高速グリーン物流網と拠点の形成（港湾機能高度化施設整備事業）
・環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築（次世代半導体回路構成実用化支援事業）
・環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築（成長産業・企業立地促進等事業費補助金）（環境配慮型自動車）
・環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築（成長産業・企業立地促進等事業費補助金）（パワー半導体）
・環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築（地域水素供給インフラ技術・社会実証）
・環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築（地域イノベーション戦略支援プログラム）
・グリーンイノベーション研究拠点形成（ＮＥＤＯ「固体酸化物形燃料電池を用いた事業用発電システム要素技術開発」）
・グリーンイノベーション研究拠点形成（戦略的基盤技術高度化・連携支援事業）
・環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築（国内立地推進事業費補助金）
・グリーンイノベーション研究拠点形成（国立大学法人特別運営費交付金）
・環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築（水素供給設備整備費補助金）
・グリーンイノベーション研究拠点形成（水素利用技術研究開発事業）
・環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築（地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金）
・グリーンイノベーション研究拠点形成（地域イノベーション・エコシステム形成プログラム）

Ⅲ資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成と展開

・資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成（レアアース・レアメタル使用量削減・利用部品代替支援事業）

Ⅳアジアとのネットワークを活用したシームレスなビジネス環境の実現

・東アジア海上高速グリーン物流網と拠点の形成（社会資本整備総合交付金）
・中小企業のアジア展開支援（ＡＰＥＣ中小企業ＣＥＯネットワーク強化事業）

税制支援：87 件

（平成 24 年度：8 件、平成 25 年度：18 件、平成 26 年度：23 件、平成 27 年度：23 件、平成 28 年度：15 件）

＜**法人指定：56 件**　平成 24 年度新規：11 件、平成 25 年度新規：11 件、平成 26 年度新規：11 件、平成 27 年度新規：11 件、平成 28 年度新規：12 件＞

引き続き活用実績が挙がっている。税制支援の活用により、企業において、生産拠点化だけでなく研究開発機能の集積・強化に向けた積極的な設備投資、新たな事業展開が実施されるなど、国際競争力の強化が進展しており、本特区の数値目標の達成に直接的に寄与している。

具体的には、環境配慮型自動車分野で、小島プレス工業㈱が、金属製部品と同等の強度・機能を有する樹脂製自動車部品を製造するため、トヨタ自動車九州㈱宮田工場がある宮若市に工場を新設し、また、名古屋パイプ㈱が、シートフレーム等に使用される軽量化鋼管の製造工場を日産自動車九州㈱に近接する行橋市に新設した。これら２社の県外からの進出を含む８社が税制支援を活用して低燃費化等に資する設備投資を行うなど、集積・拠点化は着実に進展している。

また、産業ガス大手の日本エア・リキード㈱が、これまで水素ステーションがなかった筑豊地域に新たに整備し、県内に計 10 か所が稼動したことにより、ＦＣＶの普及に向けた環境整備が進んでいる。

さらに、レアメタルリサイクル分野では、日本磁力選鉱㈱が、ハイブリッド車などに使用される大型リチウムイオン電池からのレアメタル回収技術を確立し、低コスト化など一層の技術開発に取り組んでいる。ハイブリッド車や電気自動車の更なる普及に伴い、今後、リサイクル市場の拡大が見込まれている。

税制支援措置が平成 29 年度末まで延長されたことにより、平成 28 年度においても、環境を軸とした製品開発・生産拠点構築を引き続き強力に促進できている。

金融支援（利子補給金）：20 件

（平成 24 年度新規：６件、平成 25 年度新規：４件、平成 26 年度新規：５件、平成 27 年度新規：３件、平成 28 年度新規：２件）

引き続き活用実績が挙がっており、金融支援の活用により、企業の研究開発機能の強化や生産拠点化に向けた積極的な設備投資、新たな事業展開が促進され、本特区の数値目標達成に直接的に寄与している。大型設備投資に際しては、税制支援と金融支援を併用する案件もあり、総合特区としての強みを活かした製品開発・生産拠点構築を促進できている。

財政支援、税制支援及び金融支援の活用により、民間企業において平成 28 年度に新たに 220 億円を超える設備投資が決定し、これに伴い 200 人を超える雇用（直接分のみ）が創出され、売上高の増加につながっている。引き続き、総合特区の支援制度と地域独自の支援措置で企業の設備投資を後押しし、産業拠点の形成を加速させることで、本特区の目標達成に取り組んでいく。

６　地域独自の取組の状況及び自己評価（別紙４）

（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

国の支援措置に加え、指定自治体も政策資源を投入し、総合的に企業の活動を支援していくため、税制、金融、財政面で独自の取組を行っている。

税制支援として、設備投資を行った企業に対する不動産取得税（イニシャルコスト）や固定資産税（ランニングコスト）の課税免除や、金融支援として、北九州市新成長戦略みらい資金融資を創設し、支援を行っている。

また、財政支援として、指定法人が行う設備投資に対し企業立地促進交付金の交付率を５％上乗せ（通常２％を７％に）するグリーンアジア国際戦略総合特区特例、県内中小企業が特区事業に関連して行う設備投資に対し取得額の 15%を助成するグリーンアジア国際戦略総合特区中小企業設備投資促進補助金、グリーンアジア国際戦略総合特区の取組と連動し事業拡大や設備投資に対し助成する福岡先端ものづくりカイゼン促進・雇用創造プロジェクトなどを措置しており、指定法人を核としたサプライチェーンを支援することで、産業の更なる集積・拠点化を促している。

特に、グリーンアジア国際戦略総合特区中小企業設備投資促進補助金については、平成 25 年度３件、平成 26 年度 11 件、平成 27 年度 13 件、平成 28 年度 15 件と活用が着実に増加するなど、特区の効果は県内全域の中小企業に広がっている。

これら以外にも別紙４に記載している県、両政令市の政策と国の政策が有機的に連携して、企業の活動を積極的に後押ししている。

７　総合評価

国及び地域独自の支援措置を最大限に活用した結果、平成 28 年度は目標値（環境を軸とした産業の年間売上高）を大きく上回って達成することができた（進捗度 114%）。

平成 28 年度までに、本特区を活用した民間企業による設備投資額は 1,700 億円に達し、約 1,140 人の新規雇用（直接分のみ）が創出されている。また、自動車メーカーが開設した技術開発拠点が開発に携わった製品の市場投入が始まるなど、特区内で開発から生産まで一貫して担う体制整備による競争力強化も進展しており、本特区が目指している環境を軸とした産業の国際競争力の強化、アジアから世界に展開する産業拠点の構築は、平成 28 年度も着実に進展している。

また、北九州市による環境ビジネスのアジア展開についても、アジアの諸都市が抱える幅広いニーズに対応した様々な事業に取り組み、大きな成果を挙げている。北九州市は、その世界に先駆するエネルギー政策が評価され、先進国首脳会議（Ｇ７）エネルギー大臣会合の開催地に選定された。平成 28 年５月の会合では、特区で推進している北九州水素タウンやスマートコミュニティ実証事業、㈱安川電機の視察が行われるなど、世界に向けて特区の取組をアピールすることができた。

今後、環境配慮型自動車の世界市場の大幅な伸びが予測されているほか、2030 年のエネルギーミックス（電源構成）において、再生可能エネルギーの比率を 22～24%まで引き上げることが目標とされているなど、世界的な地球温暖化対策の強化に伴い、本特区が

推進する環境を軸とした産業、環境性能の高い製品に対する需要は一段と拡大することが見込まれる。平成 29 年度以降も、国及び地域独自の支援措置を積極的に活用することにより、新たなイノベーションを促し、環境を軸とした産業の集積・拠点化を引き続き強力に推進していく。

総合特区の支援メニューの活用により、県内で1,700億円を超える設備投資と約1,140人の新規雇用が生まれ、企業の競争力強化に向けた取組が活発化

（平成29年3月末現在）

【特区を活用して設備投資を行った企業の声】

「中小企業のためなかなか投資に踏み切れなかったが、特区税制がその後押しとなった」（自動車部品製造企業）

「特区税制があることで、早期の設備導入を決定でき、開発の加速を実現できた」（有機EL材料開発ベンチャー企業）

【主な活用事例（税制上の支援措置】（平成29年3月末現在）★は新規立地企業

環境対応車関係

- ●ダイハツ九州
- ●明石機械工業
- ★メタルテックス
- ●東邦チタニウム
- ●デンソー九州
- ●三泉化成
- ●日立金属
- ●寿屋フロンテ
- ★ＲＯＫＩ福岡
- ●平和自動車工業
- ●豊田鉄工
- ●トヨテツ福岡
- ●戸畑ターレット工作所
- ●日立化成オートモーティブプロダクツ
- ★JSP
- ★城南九州製作所
- ●トヨタ自動車九州
- ●ユニプレス九州
- ★ダイハツ工業
- ●東プレ九州
- ★林テレンプ
- ★ニッパツ九州
- ●ロームアポロ
- ★小島プレス工業
- ★名古屋パイプ
- ●トヨタ紡織九州
- ●日本エア・リキード

パワー半導体関係

- ●三菱電機
- ●電気化学工業

レアメタルリサイクル関係

- ●日本磁力選鉱
- ●アステック入江
- ●柴田産業
- ●三池製錬

産業用ロボット、高効率モータ、省エネ用インバータ関係

- ●安川電機

有機EL関係

- ●Kyulux

水素ステーション関係

- ●岩谷産業
- ●JXエネルギー
- ●西部ガス

再生可能エネルギー関係

- ★タテホ化学工業
- ●三井三池製作所
- ●石橋製作所

ナノ蛍光体関係

- ●NSマテリアルズ

スマートコミュニティ関係

- ●日鉄住金テックスエンジ

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

			当初（平成22年）	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
評価指標（1） 当地域が貢献する環境を軸とした産業の年間売上高	数値目標（1） 年間売上高 約0.2兆円 →約5.2兆円（H32年）	目標値		0.7兆円	0.96兆円	1.27兆円	1.65兆円	2.1兆円
		実績値	0.2兆円	1.0兆円	1.07兆円	1.28兆円	2.03兆円	2.4兆円
	寄与度(※):100（%）	進捗度（%）		144%	112%	100%	123%	114%
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合							
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		目標達成の考え方:「評価書 3 ③（P.2～P.4）」に記載のとおり、4つの柱（8つの事業）に取り組み、それぞれの連携も図ることで目標を達成していく。 目標達成に向けた主な取組、関連事業:「評価書 3 ④（P.4～P.7）」に記載のとおり、8つの事業に沿った様々な取組を実施し、目標を達成していく。					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		当地域が我が国のグリーンイノベーションを先導することで、「環境を軸とした産業の売上高」を大幅に拡大させ、国の新成長戦略（H22.6)に掲げられた「グリーン・イノベーションにより2020年までに50兆円超の新規市場を創出する」との目標の約1割にあたる約5兆円について、当地域の貢献により達成することを数値目標としている。 各年度の数値目標は、国の新成長戦略（H22.6）、経済産業省工業統計表などの国の公表資料、(株)富士経済の各種データなどから各事業の市場規模を推計し、それを基に、福岡県のGDP、対象企業・大学等に関する資料などから本特区としての目標値を設定した。					
	進捗状況に係る自己評価（進捗が遅れている場合は要因分析）及び次年度以降の取組の方向性		「評価書 3 ④（P.4～P.7)」に記載のとおり、各事業は順調に進捗しており、本特区で実施する取組の方向性として問題ないと考えている。次年度以降も、総合特区の支援制度や地域独自の支援制度を最大限活用しながら、各事業を着実に実施していく。					
	外部要因等特記事項		なし					

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
H28現地調査なし	

目標達成に向けた実施スケジュール
特区名：グリーンアジア国際戦略総合特区

年	H24	H25	H26	H27	H28	H29
月	4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12
全体 ・区域追加	協議 → ●区域追加決定	協議 → ●区域追加決定	協議 → ●区域追加決定			
・特区計画変更	●二次 ●三次 ●四次	●五次 ●六次 ●八次	●九次 ●十次 ●十一次	●十二次		
・PR活動						
・評価		※フォーラム（2月）		※フォーラム（12月）	※フォーラム（8月）	
『Ⅰ「アジア低炭素化センター」によるパッケージを中心にした環境ビジネスのアジア展開』						
①アジア低炭素化センター（環境ビジネスのアジア展開支援）	都市環境インフラのパッケージ化、海外とのネットワークを活かしたマーケティング活動、技術・製品等の展開支援					
②官民連携による海外水ビジネスの展開	水ビジネスにおける官民の技術・ノウハウのパッケージ化、海外とのネットワーク 水ビジネスの国際戦略拠点づくり			●水ビジネスの国際戦略拠点施設「ビジネスセンター」設立		
③スマートコミュニティ創造事業	スマートコミュニティの実証推進			実証で得られた技術・ノウハウのパッケージ化、海外・国内他地域への展開		
『Ⅱグリーンイノベーションを主導する産業拠点の形成』						
④環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築	設計開発機能の誘致や生産設備の増強による拠点を構築し、アジアへの輸出を拡大 水素エネルギーや風力発電などの先導的な実証フィールドを活かし、アジアに向けたマーケティング・セールスの実施					
⑤グリーンイノベーション研究拠点の形成	有機ELや次世代燃料電池等の研究開発プロジェクトの実施 有機光エレクトロニクス実用化開発センター、次世代燃料電池産学連携研究センターの整備	開発・実証の実施	●スマート燃料電池社会実証の実施(H26.8) ●有機EL大学発ベンチャー設立（H27.3）		燃料電池の市場化（H29 年内） ※開発・実証後、事業化	
	環境分野における先導的な研究開発を産学連携で推進					
『Ⅲ資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成と展開』						
⑥資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成 レアメタルリサイクル	使用済み小型電子機器リサイクルを事業として開始					
リチウムイオン電池リサイクル	研究会（社会システム、技術開発）	国プロ等による技術の開発・研究、事業の推進				
PVリサイクル	低コスト汎用PVリサイクル処理	低コスト汎用PVリサイクル処理技術の開発・技術確立		実用化の検討、本格的社会実験		
『Ⅳアジアとのネットワークを活用したシームレスなビジネス環境の実現』						
⑦東アジア会場高速グリーン物流網と拠点の形成	箱崎ふ頭ROROターミナル整備			箱崎ふ頭ROROターミナル供用		
⑧中小企業のアジア展開支援	（24年1月福岡アジアビジネスセンター開設） 「福岡アジアビジネスセンター」を中心に、中小企業のアジア展開を幅広く支援。アジアとの双方向の経営者交流を推進。ベンチャー企業の育成・起業支援					

■規制の特例措置を活用した事業の実績及び評価

特定国際戦略（地域活性化）事業の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 （できる限り数値を用いること）	自己評価	規制所管府省による評価
該当なし					規制所管府省名：＿＿＿＿＿＿ □　特例措置の効果が認められる □　特例措置の効果が認められない ⇒□要件の見直しの必要性あり □　その他 ＜特記事項＞

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

■国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業の実績及び評価

全国展開された措置の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 （できる限り数値を用いること）	自己評価	規制所管府省による評価
70MPa水素スタンドに対応した技術上の基準や例示基準の整備 （FCVの水素充填圧力が35MPaから70MPaに移行しつつある中、市街地に70MPa圧縮水素スタンドを建設することを可能とするもの）	数値目標（1）	国との協議の結果、70MPa燃料電池自動車に水素を充填するための圧縮水素スタンドに係る技術基準を整備するために、省令等が改正され、市街地に70MPa圧縮水素スタンドを建設することが可能になった。 これらの措置が後押しとなり、平成28年度末までに福岡県内に水素ステーションが10か所整備されている。	－	これらの措置が後押しとなり、平成28年度末までに福岡県内に水素ステーションが10か所整備されている。	規制所管府省名：経済産業省 規制協議の整理番号：543 ＜参考意見＞
例示基準に記載された使用可能鋼材の拡大 （水素スタンドで使用可能な鋼材について、水素が鋼材に与える影響を考慮した安全な鋼材については内規等の例示基準に例示することにより、使用可能な鋼材を拡大するもの）	数値目標（1）	国との協議の結果、水素スタンドで使用可能な鋼材について、水素が鋼材に与える影響を考慮した安全な鋼材が「一般高圧ガス保安規則の機能性基準の運用について（内規）」等の例示基準に例示され、使用可能鋼材が拡大された。 これらの措置が後押しとなり、平成28年度末までに福岡県内に水素ステーションが10か所整備されている。	－	これらの措置が後押しとなり、平成28年度末までに福岡県内に水素ステーションが10か所整備されている。	規制所管府省名：経済産業省 規制協議の整理番号：555 ＜参考意見＞

■国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかとなった措置による事業の実績及び評価

現時点で実現可能なことが明らかとなった措置の概要	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 （できる限り数値を用いること）	自己評価	規制所管府省による評価
外国人招聘に係る手続きの簡素化 （既存の制度を活用するほか、本特区の案件で、かつ緊急を要する案件である場合は、国と指定自治体とが協力し、手続きの簡素化・迅速化に向けて対応するもの）	数値目標（1）	未実施 （インフラビジネス等に係る外国人の招聘を行っているが、協議の結果も踏まえ、既存の制度内で迅速に対応していただいているため、現時点で活用の必要がないもの（今後、緊急を要する案件があれば、国に協力をお願いする予定））	－	今後、事業の進捗に応じて、活用を行うこととしている	規制所管府省名：外務省 規制協議の整理番号：530 ＜参考意見＞
圧縮水素運送自動車複合容器・附属品に対する刻印方式の特例の創設 （圧縮水素運送自動車用複合容器及び付属品再検査時の刻印に代る措置として、必要事項を打刻した証票貼付を可能とするもの）	数値目標（1）	国との協議の結果、H24.3.28に「容器保安規則」及び「容器保安規則細目告示」の改正により、水素輸送トレーラー用タンクへの刻印に代わり、アルミ箔の添付による表示が可能になった。 これらの措置が後押しとなり、平成28年度末までに福岡県内に水素ステーションが10か所整備されている。	－	これらの措置が後押しとなり、平成28年度末までに福岡県内に水素ステーションが10か所整備されている。	規制所管府省名：経済産業省 規制協議の整理番号：547 ＜参考意見＞
水素ステーション併設に係る給油取扱所の規制の合理化 （水素ステーションを併設した給油取扱所における水素ディスペンサーとガソリンディスペンサーの並列設置を可能とするもの）	数値目標（1）	国との協議の結果、H24.5.23に「危険物の規制に関する規制」が改正され、ガソリンディスペンサーから水素ディスペンサーにガソリンが流入しないよう溝で区切ることにより隣接設置することが可能になった。 これらの措置が後押しとなり、平成28年度末までに福岡県内に水素ステーションが10か所整備されている。	－	これらの措置が後押しとなり、平成28年度末までに福岡県内に水素ステーションが10か所整備されている。	規制所管府省名：消防庁 規制協議の整理番号：548 ＜参考意見＞

■上記に係る現地調査時指摘事項

［指摘事項］	［左記に対する取組状況等］
H28現地調査なし	

■財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（国の支援措置に係るもの）

財政支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	累計	自己評価
『Ⅰ「アジア低炭素化センター」によるパッケージを中心にした環境ビジネスのアジア展開』 ・アジア低炭素化センター（環境ビジネスのアジア展開支援） ・官民連携による海外水ビジネスの展開 ・スマートコミュニティ創造事業	数値目標（１）	財政支援要望	125,000 （千円）	75,000 （千円）	97,000 （千円）	138,533 （千円）	92,667 （千円）	6,260 （千円）	534,460 （千円）	国の財政支援（社会資本総合整備計画「アイランドシティ地区都市再生整備計画」）を活用することにより、福岡市東区アイランドシティまちづくりエリアにおいてスマートコミュニティを創造するため策定した「アイランドシティ地区都市再生整備計画」の進捗が図られた。 引き続き国に対し、積極的な財政支援について働きかけを行っていく。
		国予算(a) （実績）	社会資本整備総合交付金の内数（H24年度予算にて対応。） （千円）	22,373 （千円）	67,000 （千円）	我が国循環産業海外展開事業化促進事業、二国間クレジット制度（JCM）基盤整備事業、社会資本整備総合交付金の内数 （千円）	我が国循環産業海外展開事業化促進事業、二国間クレジット制度（JCM）基盤整備事業の内数 （千円）	社会資本総合整備計画「アイランドシティ地区都市再生整備計画」の内数 （千円）	89,373（千円）＋社会資本整備総合交付金、我が国循環産業海外展開事業化促進事業、二国間クレジット制度（JCM）基盤整備事業の内数 （千円）	
		自治体予算(b) （実績）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	3,333 （千円）	0 （千円）	6,260 （千円）	9,593 （千円）	
		総事業費(a+b)	社会資本整備総合交付金の内数（H24年度予算にて対応。） （千円）	22,373 （千円）	67,000 （千円）	3,333(千円)＋我が国循環産業海外展開事業化促進事業、二国間クレジット制度（JCM）基盤整備事業、社会資本整備総合交付金の内数 （千円）	我が国循環産業海外展開事業化促進事業、二国間クレジット制度（JCM）基盤整備事業の内数 （千円）	6,260（千円）＋社会資本総合整備計画「アイランドシティ地区都市再生整備計画」の内数 （千円）	98,966（千円）＋社会資本整備総合交付金、我が国循環産業海外展開事業化促進事業、二国間クレジット制度（JCM）基盤整備事業の内数 （千円）	

『Ⅱグリーンイノベーションを主導する産業拠点の形成』・環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築・グリーンイノベーション研究拠点の形成	数値目標（１）	財政支援要望	421,107 （千円）	5,689,802 （千円）	2,543,850 （千円）	13,949,500 （千円）	13,752,275 （千円）	2,205,280 （千円）	38,561,814 （千円）	国の財政支援（地域イノベーション戦略支援プログラム、地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金、地域イノベーション・エコシステム形成プログラム、水素利用技術研究開発事業）を活用することにより新規有機EL材料TADFの実用化研究など、事業の進捗が図られた。 平成26年度に総合特別区域推進調整費17.5億円を活用して九州大学で開始した「スマート燃料電池社会実証」では、250kW級産業用燃料電池の10,000時間超の運転実証に成功し、大型燃料電池の社会実装に向けて大きな成果を挙げている。また、水素社会のモデルとしても大きな注目を浴びており、平成28年度の九州大学の水素関連設備への見学受入数は344件、7,076人に達するなど、普及啓発の面においても大きな成果を挙げている。
		国予算(a) （実績）	0 （千円）	476,517(千円)＋社会資本整備総合交付金、次世代半導体回路構成実用化支援事業、固体酸化物形燃料電池を用いた事業用発電システム要素技術開発、国内立地推進事業費補助金の内数 （千円）	67,465(千円)＋社会資本整備総合交付金、固体酸化物形燃料電池を用いた事業用発電システム要素技術開発、地域水素供給インフラ技術・社会実証、地域イノベーション戦略支援プログラム、研究成果最適展開支援プログラム、円高・エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進事業の内数 （千円）	3,428,265(千円)＋研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)の内数 （千円）	2,424,421 （千円）	381,874(千円)＋水素利用技術研究開発事業、地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金の内数 （千円）	6,778,542(千円)＋社会資本整備総合交付金、次世代半導体回路構成実用化支援事業、固体酸化物形燃料電池を用いた事業用発電システム要素技術開発、国内立地推進事業費補助金、地域水素供給インフラ技術・社会実証、地域イノベーション戦略支援プログラム、研究成果最適展開支援プログラム、円高・エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進事業、研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)、水素利用技術研究開発事業、地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金の内数 （千円）	
		自治体予算(b) （実績）	0 （千円）	77,392 （千円）	617,917 （千円）	0 （千円）	176,000 （千円）	0 （千円）	871,309 （千円）	
		総事業費(a+b)	0 （千円）	553,909(千円)＋社会資本整備総合交付金、次世代半導体回路構成実用化支援事業、固体酸化物形燃料電池を用いた事業用発電システム要素技術開発、国内立地推進事業費補助金の内数 （千円）	685,382(千円)＋社会資本整備総合交付金、固体酸化物形燃料電池を用いた事業用発電システム要素技術開発、地域水素供給インフラ技術・社会実証、地域イノベーション戦略支援プログラム、研究成果最適展開支援プログラム、円高・エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進事業の内数 （千円）	3,428,265(千円)＋研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)の内数 （千円）	2,600,421 （千円）	381,874(千円)＋水素利用技術研究開発事業、地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金の内数 （千円）	7,649,851(千円)＋社会資本整備総合交付金、次世代半導体回路構成実用化支援事業、固体酸化物形燃料電池を用いた事業用発電システム要素技術開発、国内立地推進事業費補助金、地域水素供給インフラ技術・社会実証、地域イノベーション戦略支援プログラム、研究成果最適展開支援プログラム、円高・エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進事業、研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)、水素利用技術研究開発事業、地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金の内数 （千円）	

『Ⅲ資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成と展開』 ・資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成	数値目標（１）	財政支援要望	260,000 （千円）	39,944 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	15,000 （千円）	0 （千円）	314,944 （千円）	事業については、予定通り進捗しているが、現時点では既存予算制度の枠組みで事業を実施している状況である。 引き続き国に対し、積極的な財政支援について働きかけを行っていく。
		国予算(a) （実績）	0 （千円）	レアアース･レアメタル使用量削減･利用部品代替支援事業の内数 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	15,000 （千円）	0 （千円）	15,000(千円)＋レアアース･レアメタル使用量削減･利用部品代替支援事業の内数 （千円）	
		自治体予算(b) （実績）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	
		総事業費(a+b)	0 （千円）	レアアース･レアメタル使用量削減･利用部品代替支援事業の内数 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	15,000 （千円）	0 （千円）	15,000(千円)＋レアアース･レアメタル使用量削減･利用部品代替支援事業の内数 （千円）	
『Ⅳアジアとのネットワークを活用したシームレスなビジネス環境の実現』 ・東アジア海上高速グリーン物流網と拠点の形成 ・中小企業のアジア展開支援	数値目標（1）	財政支援要望	371,500 （千円）	396,054 （千円）	20,000 （千円）	15,000 （千円）	404,000 （千円）	88,500 （千円）	1,295,054 （千円）	既存の補助制度（社会資本整備総合交付金）の重点配分を行うことにより、箱崎ふ頭（福岡市）のRORORO ターミナル整備など、事業の進捗が図られた。 引き続き国に対し、積極的な財政支援について働きかけを行っていく。
		国予算(a) （実績）	社会資本整備総合交付金の内数(H24年度予算にて対応。) （千円）	社会資本整備総合交付金、港湾機能高度化施設整備事業、APEC中小企業CEOネットワーク強化事業の内数 （千円）	20,000 （千円）	APEC中小企業CEOネットワーク強化事業の内数 （千円）	404,000 （千円）	社会資本整備総合交付金の内数 （千円）	424,000(千円)＋社会資本整備総合交付金、港湾機能高度化施設整備事業、APEC中小企業CEOネットワーク強化事業、中小企業CEOネットワーク強化事業の内数 （千円）	
		自治体予算(b) （実績）	0 （千円）	490,404 （千円）	12,823 （千円）	63,250 （千円）	152,000 （千円）	78,308 （千円）	796,785 （千円）	
		総事業費(a+b)	社会資本整備総合交付金の内数(H24年度予算にて対応。) （千円）	490,404(千円)＋社会資本整備総合交付金、港湾機能高度化施設整備事業、APEC中小企業CEOネットワーク強化事業の内数 （千円）	32,823 （千円）	63,250(千円)＋APEC中小企業CEOネットワーク強化事業の内数 （千円）	556,000 （千円）	78,308(千円)＋社会資本整備総合交付金の内数 （千円）	1,220,785(千円)＋社会資本整備総合交付金、港湾機能高度化施設整備事業、APEC中小企業CEOネットワーク強化事業、中小企業CEOネットワーク強化事業の内数 （千円）	

税制支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	累計	自己評価
『Ⅰ「アジア低炭素化センター」によるパッケージを中心にした環境ビジネスのアジア展開』 ・アジア低炭素化センター（環境ビジネスのアジア展開支援） ・官民連携による海外水ビジネスの展開 ・スマートコミュニティ創造事業	数値目標（1）	件数	0	1	0	0	0	0	1	平成28年度までに１件の適用があった。投資促進税制の適用により、企業の投資活動が促進され、本特区の取組が推進された。
『Ⅱグリーンイノベーションを主導する産業拠点の形成』（国際戦略総合特区設備投資等促進税制） ・環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築 ・グリーンイノベーション研究拠点の形成	数値目標（１）	件数	0	7	16	20	22	14	79	平成28年度までに79件の適用があった。投資促進税制の適用により、企業の投資活動が促進され、本特区の取組が推進された。
『Ⅲ資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成と展開』 ・資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成	数値目標（1）	件数	0	0	2	3	1	1	7	平成28年度までに７件の適用があった。投資促進税制の適用により、企業の投資活動が促進され、本特区の取組が推進された。

金融支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	累計	自己評価
『Ⅰ「アジア低炭素化センター」によるパッケージを中心にした環境ビジネスのアジア展開』 ・アジア低炭素化センター（環境ビジネスのアジア展開支援） ・官民連携による海外水ビジネスの展開 ・スマートコミュニティ創造事業	数値目標（1）	件数	0	0	0	1	0	0	1	平成28年度までに1件の適用があった。金融支援により、企業の利子負担が軽減され、本特区の取組が推進された。
『Ⅱグリーンイノベーションを主導する産業拠点の形成』 ・環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築 ・グリーンイノベーション研究拠点の形成	数値目標（1）	件数	0	6	4	3	3	1	17	平成28年度までに17件の適用があった。金融支援により、企業の利子負担が軽減され、本特区の取組が推進された。
『Ⅳアジアとのネットワークを活用したシームレスなビジネス環境の実現』 ・東アジア海上高速グリーン物流網と拠点の形成 ・中小企業のアジア展開支援	数値目標（1）	件数	0	0	0	1	0	1	2	平成28年度までに2件の適用があった。金融支援により、企業の利子負担が軽減され、本特区の取組が推進された。

■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
H28現地調査なし	

地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

■財政・税制・金融上の支援措置

財政支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
福岡県企業立地促進交付金（グリーンアジア国際戦略総合特区特例）	数値目標（１）	H28:12件（795,417千円）	国際戦略総合特区設備投資等促進税制に加え、本事業を実施することで、企業の投資活動が促進され、本特区の取組が推進された。	福岡県
福岡県グリーンアジア国際戦略総合特区中小企業設備投資促進事業	数値目標（１）	H25： ・制度創設 ・活用件数：3件 H26: ・活用件数：11件 H27： ・活用件数：13件 H28： ・活用件数：15件	指定法人と取引する中小企業の設備投資に対する助成制度として平成25年度に創設。 活用件数は年々増加しており、28年度は15件に達するなど、特区の効果が県内の中小企業まで波及してきていると言える。	福岡県
福岡県北部九州自動車産業アジア先進生産拠点推進事業	数値目標（１）	特区指定当初から、商談会、人材育成、技術開発支援など、自動車産業の拠点化に向けた支援事業を継続して実施。 H28:（140,657千円） ・九州自動車部品現調化促進商談会：31社 ・新技術・新工法展示商談会：40社 ・カーエレクトロニクス展示商談会：26社 ・次世代自動車ものづくり技術講座：30社、50名（2回開催） ・最先端加工技術講習会：27社、44名 ・設計基礎力向上講座：10社、10名 ・くるめゴム技術講座：11社、13名（2回開催） ・ＥＭＣ技術者育成講座：15社、33名 ・工業高校の人材育成（ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ）：2,113名 ・カーエレクトロニクス参入促進セミナー：33社、43名 ・高機能部品研究会：50社、83名（2回開催） ・軽量化研究会：22社、37名 ・ＩＴＳ研究会：68社、87名（計2回） ・オートモーティブワールド出展支援件数：5社	産学官が一体となり、地元企業の取引拡大や技術開発支援、高度自動車人材の育成を実施してきており、159万台の生産能力をもつ世界有数の自動車生産拠点に成長。平成28年度の生産台数は、136万6千台で過去3番目の水準となった。 また、ダイハツ工業は「ダイハツグループ九州開発センター」を開設し、トヨタ自動車九州は「テクニカルセンター」を開設するなど、生産だけでなく、開発・設計から生産まで一貫して行う拠点として成長しており、アジアを中心に展開している自動車工場の「マザーファクトリー」としての機能も担う存在となっている。	福岡県

福岡県水素エネルギー戦略事業	数値目標（１）	特区指定当初から、水素エネルギー分野における我が国最大の産学官連携組織「福岡水素エネルギー戦略会議」を中核に、研究開発、人材育成、水素エネルギー新産業の育成などを総合的に推進する「福岡水素戦略～Hy-Lifeプロジェクト」を展開。 H28： ・福岡水素エネルギー戦略会議会員数：798 ・水素人材育成数：105人 ・製品開発支援：5件（30,000千円） ・製品研究試験センター受注試験：319件(910,150千円) ・ＦＣＶクラブ会員数：266 ・ＦＣＶ展示・試乗会：25回、660人が試乗 ・水素ステーション整備補助：2件	福岡水素エネルギー戦略会議は、平成16年8月設立以来会員数を大きく増やしており、水素人材育成では延べ1,000人を超える人材を育成するなど着実に取組みを進めている。 平成21年3月に設立した公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センターでは、多様な試験要望に対応し、計画を上回る受注試験を実施しており、平成25年度には、水素ステーション用大型水素貯蔵タンクの試験にも対応可能な世界最高水準の試験棟を整備。 また、九州大学「次世代燃料電池産学連携センター」では、燃料電池の性能・耐久性に関する産学連携研究が進み、企業との密な連携による社会実証研究を実施できる体制を確立。 平成26年8月には産学官一体となって「ふくおかＦＣＶクラブ」を設立、ＦＣＶの普及と水素ステーションの整備を一体的に進めている。平成29年3月までに、県内においてＦＣＶが83台導入され、10か所の水素ステーションが整備された。	福岡県
福岡県先端半導体開発拠点化推進事業	数値目標（１）	特区指定当初から、「福岡先端システムLSI開発拠点推進会議」を中核に、研究開発・製品化支援、人材育成、ベンチャー育成・支援、交流・連携促進を柱とする、先端半導体に関する総合的な取組を実施。 H27年度からは、「福岡先端システムLSI開発拠点推進会議」と「ロボット産業振興会議」の活動を引き継ぎ「福岡県ロボット・システム産業振興会議」として、新しいニーズにマッチした製品の開発を推進するための取組を実施。 H28： ・福岡県ロボット・システム産業振興会議会員数：735 ・製品開発支援：6件（26,227千円） ・実証実験支援：4件（5,690千円） ・半導体関連人材育成数：延べ15,208人	福岡県ロボット・システム産業振興会議の会員数は着実に増加している。 地域の産学官の連携等により、これまでに培ってきたロボットや半導体関連の技術ポテンシャルを活用し、製品開発や実証実験、市場開拓、人材育成、インキュベーション等の支援を行うことにより、新しいニーズにマッチしたロボットやシステムの製品の開発の促進が図られている。	福岡県

福岡県ロボット産業振興事業	数値目標（１）	特区指定当初から、「ロボット産業振興会議」を中核に、研究開発推進、市場開拓支援等を実施。 H27年度からは、「ロボット産業振興会議」と「福岡先端システムLSI開発拠点推進会議」の活動を引き継ぎ「福岡県ロボット・システム産業振興会議」として、新しいニーズにマッチした製品の開発を推進するための取組を実施。 H28： ・福岡県ロボット・システム産業振興会議会員数：735 ・製品開発支援：6件（26,227千円） ・実証実験支援：4件（5,690千円） ・半導体関連人材育成数：延べ15,208人	福岡県ロボット・システム産業振興会議の会員数は着実に増加している。 地域の産学官の連携等により、これまでに培ってきたロボットや半導体関連の技術ポテンシャルを活用し、製品開発や実証実験、市場開拓、人材育成、インキュベーション等の支援を行うことにより、新しいニーズにマッチしたロボットやシステムの製品の開発の促進が図られている。	福岡県
福岡県航空機産業振興事業	数値目標（１）	特区指定当初から、「福岡県航空機産業振興会議」を中核に、航空機関連産業の誘致、地元企業の航空機関連産業への参入促進等を継続して実施。 H28: ・航空機産業振興会議会員企業数：136企業・団体 ・航空機産業参入研究会：50名程度（1回） ・2016東京国際航空宇宙展への出展 　来場者数：44,416人、出展会員企業：5社 ・航空機産業アドバイザー派遣事業：3社訪問（1回）	平成22年7月に航空機産業振興会議が設立されて以来、6年余りの間に会員数は136企業・団体（平成29年4月1日時点）となり、航空宇宙展への出展や航空機産業セミナーの実施等を行い、会員企業の航空機産業参入への関心・気運を高めるとともに、会員企業及び北九州空港の県外でのＰＲを進めている。 こうした取組の結果、平成26年2月、三菱重工業において、北九州空港を国産初のジェット旅客機（MRJ）の飛行試験や駐機の拠点として活用することが決定された。	福岡県
福岡県企業立地促進交付金	数値目標（１）	H24：38件（1,300,983千円） H25: 35件（1,931,077千円） H26: 31件（　842,891千円） H27: 38件（　996,295千円） H28: 45件（1,320,689千円）	当該交付金については、誘致対象の企業に対して、個別・具体的な勧誘等を行う際、企業に与えるインセンティブの一つとして位置づけ。 本県に立地する企業の「新たな設備投資のための初期投資」を軽減する優遇措置であり、県内での設備投資推進につながった。	福岡県

福岡県有機光エレクトロニクス実用化開発センター事業	数値目標（１）	H23： ・センター整備に係る調査設計(32,518千円) H24： ・センター整備に係る工事(183,482千円) ・産業化研究会：2回 H25： ・有機光ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ実用化開発ｾﾝﾀｰ開設 ・企業との共同・受託研究：12件 ・国等公募事業：3件 ・産業化研究会：3回 H26： ・企業との共同・受託研究：8件 ・国等公募事業：1件 ・産業化研究会：2回 H27 ・企業との共同・受託研究：15件 ・産業化研究会：1回 H28 ・企業との共同・受託研究：28件 ・国等公募事業：1件 ・産業化研究会：2回	大学発技術シーズの実用化開発研究や、企業が有する有機EL関連技術の共同実用化研究や評価受託、更には産業化研究会の活動を通じ、有機ELデバイス産業の拡大を支援した。 九州大学が開発した第3世代有機EL材料（TADF)の実用化のため、大学発のベンチャーである(株)Kyuluxでは、有機光エレクトロニクス実用化開発センターの支援のもと、早期の実用化を目指し国内外企業との共同研究に取り組んでいる。 大学の技術シーズの産業化に向けて大きく進展している。	福岡県

福岡先端ものづくりカイゼン促進・雇用創造プロジェクト	数値目標（１）	平成25年度から27年度まで、グリーンアジア国際戦略総合特区の取組みと連動した人材の確保・育成、設備投資や取引機会の拡大を支援することを目的に「福岡県グリーンイノベーション人材育成・雇用創造プロジェクト事業」を実施。 県内市町村、商工会議所、商工会をはじめ、中小企業を支援する各機関とも連携し、新たな雇用を伴う事業拡大や新規参入を支援した。 平成28年度からは、食品製造業などの対象分野を拡大して「福岡先端ものづくりカイゼン促進・雇用創造プロジェクト」事業を実施。 ※厚生労働省「戦略産業雇用創造プロジェクト」活用 H28 ・相談対応件数（延べ） 323件 ・合同会社説明会・面談会 出展企業数 52社 来場者数（延べ） 211人 ・事業主向け人材育成支援対象者人数 380人 ・求職者向け人材育成支援対象者人数 155人	地域の産官関係者で構成する協議会を設立して、生産性向上等のためのカイゼン指導や新規雇用者や従業員を育成するための経費助成等により、県内ものづくり企業の事業拡大と良質で安定した雇用の創出を支援した。	福岡県

福岡県レアメタルリサイクル推進事業	数値目標（１）	H23： ・使用済産業用電子機器からのタンタルリサイクル事業化を実現 ・レアメタル等有用金属が含まれる使用済小型家電の回収地域を九州一円に広域化（17（県内6）自治体） ・使用済蛍光管からのレアアースリサイクル事業化を実現 H24： ・使用済小型家電回収地域の更なる広域化（30（県内17）自治体） ・使用済蛍光管からのレアアースリサイクル事業化の本格実施 H25: ・使用済小型家電の回収地域（27自治体）及び回収量の増加 ・使用済蛍光管からのレアアースリサイクル事業の継続 H26: ・使用済小型家電の回収地域（33自治体）の増加 ・使用済蛍光管からのレアアースリサイクル事業の継続 Ｈ27 ・使用済小型家電の回収地域の増加（34自治体※平成28年5月時点） ・使用済蛍光管からのレアアースリサイクル事業の継続 Ｈ28 ・使用済蛍光管からのレアアースリサイクル事業の継続 ※使用済小型家電の回収自治体数については、環境省において、６月に調査予定	世界初となる産業用電子機器からのタンタルリサイクルの事業化、日本初となる蛍光管からのレアアースリサイクルの事業化などにより、資源確保が求められているレアメタルの国内循環に貢献するとともに、県内環境産業の振興が図られた。	福岡県

福岡県アジアビジネスセンター事業	数値目標（１）	H23： ・「福岡ｱｼﾞｱﾋﾞｼﾞﾈｽｾﾝﾀｰ(福岡ABC)」開設(H24.1) H24： ・福岡ABC利用者数：5,370名 ・相談案件：337件 ・成果：26件（拠点開設6件、販路開拓20件） H25: ・福岡ABC利用者数：11,125名 ・相談案件：491件 ・成果：40件（拠点開設8件、販路開拓32件） H26: ・福岡ABC利用者数：18,508名 ・相談案件：612件 ・成果：65件（現地進出13件、販路開拓48件、委託4件） H27: ・福岡ABC利用者数：25,675名 ・相談案件：756件 ・成果：86件（現地進出14件、販路開拓68件、委託4件） H28: ・福岡ABC利用者数：32,598名 ・相談案件：865件 ・成果：98件（現地進出17件、販路開拓76件、委託5件）	福岡ABCでは、県内企業の海外展開をワンストップで支援。各種セミナー等の開催に加え、個別の相談について、常勤スタッフや専門アドバイザーによる情報提供、企業紹介、助言等のサポートを提供。これらの取組の結果、平成29年3月末までに32,598人が福岡ABCを利用、県内企業等から865件の相談案件を受け、うち98件が拠点開設や販路開拓につながった。	福岡県
北九州市中小企業アジア環境ビジネス展開支援助成金	数値目標（１）	H23：実証枠2件（計8,871千円） H24：実証枠3件、FS枠1件（計14,750千円） H25：実証枠2件（計8,560千円） H26：実証枠3件、FS枠2件（計8,749千円） H27：実証枠1件、FS枠3件（計8,431千円） H28：実証枠1件、FS枠2件（計8,037千円）	採択企業の海外での事業展開や、本事業の結果に基づいた次段階の調査等に結びついており、企業の海外進出へ寄与している。	北九州市
北九州市海外水ビジネスの推進事業	数値目標（１）	H23～H28：50件（受注件数）	北九州市海外水ビジネス推進協議会を中心に、官民が連携した取組により、着実に実績を積み重ねている。	北九州市
北九州市スマートコミュニティ創造事業補助金	数値目標（１）	H23：28件（308,847千円） H24：32件（188,984千円） H25：29件（41,609千円） H26：21件（21,032千円）　(H26で終了)	参画企業各社におけるスマートコミュニティ関連技術の開発・実証が順調に進んだ。H26で終了。	北九州市

北九州市環境・エネルギー技術革新企業集積特別助成金	数値目標（１）	H23：1件（74,383千円） H24：2件（417,243千円） H25：1件（26,850千円） H26：3件（709,632千円） H27：5件（997,451千円） H28：3件（405,925千円）	他都市と比較しても優位性のある補助制度であり、今後の成長分野である環境・エネルギー技術革新企業の集積に寄与している。 ※平成28年度から新規受付を終了	北九州市
北九州市企業立地促進補助金	数値目標（１）	H23：9件（131,420千円） H24：9件（324,038千円） H25：13件（763,820千円） H26：18件（784,226千円） H27：18件（424,218千円） H28：16件（344,696千円）	市内に新たに工場等を新設（増設）する企業に対する補助制度で、環境・エネルギー関連を中心とした企業の集積に寄与している。	北九州市
北九州市新成長戦略推進研究開発事業（北九州市低炭素化技術拠点形成事業（研究開発助成））	数値目標（１）	H24：16件（75,665千円） H25：12件（49,964千円） H26：10件（28,042千円） H27： 4件（ 8,585千円） H28： 2件（ 2,000千円） ※H26年度より「新成長戦略推進研究開発事業（研究開発助成）」のうち低炭素化技術関連の案件を抽出	低炭素化技術開発に特化した助成制度は平成25年度をもって終了したため、実績は減少傾向。過去に支援した案件では実用化・事業化を達成したものが出てきている。	北九州市
北九州市環境未来技術開発助成金	数値目標（１）	H23：17件（84,192千円） H24：12件（73,130千円） H25：13件（70,601千円） H26：12件（67,900千円） H27：15件（64,240千円） H28：14件（52,196千円）	毎年予算額を上回る申請があがっており、順調に事業化へと結びついている。	北九州市
北九州市３Ｒ技術高度化研究会への支援	数値目標（１）	H23：1件　※研究、調査、情報交換の支援 H24：1件　※同上 H25：1件　※同上 H26：1件　※同上 H27：1件　※同上 H28：1件　※同上	現在、PVリサイクルについて支援を行っており、新たな案件も模索している。	北九州市
北九州市モーダルシフト推進補助事業	数値目標（１）	H23：14件 9,057（千円） ※CO2削減量:11,300t-CO2/年 H24：12件 6,017（千円） ※CO2削減量:4,244t-CO2/年 H25：16件 4,940（千円） ※CO2削減量:7,078t-CO2/年	毎年多くの申請、実績が上がっており、物流部門におけるCO2削減を実現するモーダルシフトの推進に大きく寄与した。 平成25年度で当該補助事業は終了したが、その後もモーダルシフトの動きが拡大している。	北九州市

北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター運営費	数値目標（１）	H23：約232,000千円（センター運営費・予算額） H24：約221,000千円（センター運営費・予算額） H25：約204,000千円（センター運営費・予算額） H26：約195,000千円（センター運営費・予算額） H27：約152,000千円（センター運営費・予算額） H28：約144,000千円（センター運営費・予算額）	厳しい財政状況の中、予算額は減少しているものの、問い合わせや相談の件数は一定数を保っており、当センターの設置により順調に支援が行われている。	北九州市
北九州市中小企業海外展開支援助成金	数値目標（１）	H23：3件（約850千円） H24：1件（300千円） ※H23,H24は海外見本市等出展助成のみ H25：13件(2,747千円）海外見本市等出展助成 9件（607千円）市場調査等助成 H26：12件（3,097千円）海外見本市等出展助成 15件（1,159千円）市場調査等助成 H27： 9件（2,102千円）海外見本市等出展助成 16件（1,202千円）市場調査等助成 H28：9件（2,146千円）海外見本市等出展助成 18件（1,469千円）市場調査等助成	平成25年度に中小企業が利用しやすいよう助成制度の改正を行ったことにより、利用企業が増加。利用した企業の海外展開に寄与した。	北九州市
北九州市企業遊休地活用モデル事業	数値目標（１）	H24：2件 H25：0件 H26：0件 H27：0件 H28：0件	平成24年度から平成25年度までの事業であり、一定の成果が出た。	北九州市
住宅用エネルギーシステム設置に対する助成制度	数値目標（１）	○太陽光発電システム H23：1,460件　H24：1,496件　H25：1,380件 H26：449件　H27：238件　H28：331件 ○エネファーム H23：94件　H24：97件　H25：99件 H26：392件　H27：715件　H28：531件 ○リチウムイオン蓄電システム H26：104件　H27：172件　H28：117件 ○ＨＥＭＳ H26：466件　H27：298件　H28：365件	平成28年度は1,344件の助成を行い、住宅用エネルギーシステムの普及に寄与した。今後、更にエネルギーを効率的に利用することが社会的に求められているため、助成メニューの適宜見直しを行いながら、更なる普及に取り組む必要がある。	福岡市

福岡市EV・PHV導入やEV充電器設置に関する助成制度	数値目標（１）	電気自動車 H23：30件（5,331千円）　H24：50件（7,291千円）H25：100件（9,992千円）　H26：99件（9,900千円）　H27：100件（9,973千円）　H28:85件（7,400千円） 充電設備 H23：6件（1,000千円）　H24：2件（200千円） H25：1件（100千円）　　H26：3件（1,500千円） H27：0件　H28：1件（37千円）	充電設備設置に関する補助は，平成28年度より，集合住宅や事業所等への設置を促進するため，一般開放の要件を外しているが，申請件数が少ないことから，今後も引き続き，集合住宅や事業所等への設置を促進する必要がある。	福岡市
福岡スマートハウスコンソーシアムに実証実験の場として、アイランドシティ内のレンガハウスを無償貸与	数値目標（１）	H23：コンソーシアムの実証実験開始 H24：スマートハウス常設展示場としてオープン V2Hシステム導入、展示開始 H25: 展示内容充実（学習機能、見える化） （累計来場者数 約2,800人） H26：累計来場者数 約4,500人 H27：累計来場者数 約4,800人 H28：累計来場者数 約4,800人	一般市民への情報発信の場として引き続き活用する。	福岡市
福岡市立地交付金	数値目標（１）	交付金適用件数（うち特定国際戦略事業を実施する法人に対する適用件数） H24：15件（0件） H25：20件（0件） H26：25件（0件） H27：23件（1件） H28：30件（0件）	平成28年４月に条例改正を行い，新たに雇用に対する助成などを追加した。 引き続き、環境関連企業の誘致に取り組む。	福岡市
福岡市研究開発拠点形成促進事業	数値目標（１）	第二産学連携交流センター整備費の予算措置（実績） H24：147,523千円 H25：887,917千円	計画通り建設完了。平成25年10月より供用開始。	福岡市
博多港ROROターミナルの整備	数値目標（１）	ROROターミナルヤード整備等 H24:714,155千円 H25:0千円 H26:126,500千円 H27:304,000千円 H28:327,000千円	既存の補助制度（社会資本整備総合交付金、港湾機能高度化施設整備事業）の重点配分を行うことにより、事業の進捗が図られた。	福岡市

税制支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
グリーンアジア国際戦略総合特区における不動産取得税の課税免除	数値目標（１）	H25：2件（14百万円） H26：8件（156百万円） H27：5件（96百万円） H28：13件（256百万円）	平成24年10月に制度創設。 国際戦略総合特区設備投資等促進税制に加え、本制度を実施することで、企業の投資活動を促進し、本特区の取組が推進されている。	福岡県
グリーンアジア国際戦略総合特区における固定資産税の課税免除	数値目標（１）	H24：0件 H25：1件 H26：6件 H27：7件 H28：8件	平成24年9月に制度創設。国際戦略総合特区設備投資等促進税制に加え、本制度を実施することで、企業の投資活動を促進し、本特区の取組が推進されている。	北九州市
グリーンアジア国際戦略総合特区における固定資産税及び都市計画税の課税免除	数値目標（１）	H25：1件（新規1） H26：2件（新規1，継続1） H27：2件（継続2） H28：4件（新規2，継続2）	条例改正を行い、事業の期限をH28.3.31からH30.3.31に延長した。今後も制度の周知を継続する。 国際戦略総合特区設備投資等促進税制に加え、本制度を実施することで、企業の投資活動を促進し、本特区の取組が推進されている。	福岡市

金融支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
北九州市新成長戦略みらい資金融資	数値目標（１）	H25：3件（11,500千円） H26：6件（53,900千円） H27：1件（ 3,000千円） H28：0件（　　0千円）	民間金融機関の利率が低いため、実績は低調に推移しているが、北九州市新成長戦略に掲げる事業を推進する中小企業者等へのインセンティブとして、制度を継続する必要があると考えている。	北九州市
北九州市環境産業融資	数値目標（１）	H23：2件（8,534千円） H24：7件（32,450千円） H25：5件（566,650千円） H26：0件 H27：1件（3,000千円） H28：1件（3,200千円）	中小企業等の資金調達には効果的な制度であるため、引き続き継続する。	北九州市
北九州市企業立地促進資金融資	数値目標（１）	H23：2件（400,000千円） H24：0件 H25：1件（80,000千円） H26：0件 H27：0件 H28：0件	民間金融機関の利率が低いため、近年の実績は少ないが、企業誘致のインセンティブとして、制度を継続する事が必要と考える。	北九州市

北九州市貿易振興資金融資	数値目標（１）	H23：13件（約100,000千円） H24：7件（約50,000千円） H25：2件（約30,000千円） H26：2件（約30,000千円） H27：0件（0千円） H28：0件（0千円）	経済状況の見通しが不透明な中、融資利用者が減少したと考えている。しかし、これまでの利用実績からセイフティネット確保のため、制度を継続する必要があると考えている。	北九州市

■規制緩和・強化等

規制緩和

取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
該当なし				

規制強化

取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
該当なし				

その他

取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
グリーンシティ（環境配慮型都市）づくりのノウハウをまとめた「北九州モデル」を作成（H25.9）	数値目標（１）	本市に蓄積された都市環境インフラに係る技術や行政ノウハウ等を体系的に整理した「北九州モデル」を作成。これは新興国におけるグリーンシティ（環境配慮型都市）のマスタープランを策定する際の支援ツールとなる。	「北九州モデル」を活用して、新興国において環境配慮型都市づくりを支援するとともに、都市環境インフラの輸出を推進していく。	北九州市
北九州市とタイ工業省工業局が、環境関連企業の同国進出を支援する協定を締結（H24.8）	数値目標（１）	本協定締結のきっかけの一つとなった案件であるが、「北九州市中小企業アジア環境ビジネス展開支援助成金」も活用し、省エネルギー型照明機器の製造販売を行う豊光社（本社：北九州市）がタイに進出（子会社を設立）（H24.11）	協定締結により、環境ビジネスのアジア展開に弾みがついた。 今後も、国及び地域独自の支援措置などを合わせて活用し、さらに取組を推進していく。	北九州市

北九州市とインドネシア・スラバヤ市が、「環境姉妹都市締結に関する覚書」を締結（H24.11）	数値目標（１）	本締結により、「我が国循環産業海外展開事業化促進業務」（環境省）を活用し、スラバヤ市において事業系廃棄物について事業可能性調査に着手。 「中小企業海外展開支援事業（案件化調査）」(JICA)を活用し、スラバヤ市において安全な飲料水を供給するための仕組みづくりに着手。	協定締結により、多くのプロジェクトにつながり、環境ビジネスのアジア展開に弾みがついた。 今後も、国及び地域独自の支援措置などを合わせて活用し、さらに取組を推進していく。	北九州市
北九州市と（独）国際協力機構（JICA）が、「北九州市と独立行政法人国際協力機構との連携協定」を締結（H25.2）	数値目標（１）	H28年度は以下のJICA事業の実施等を行った。 ・マレーシア国フレーザーヒル廃棄物管理改善事業（草の根） ・フィリピン共和国ダバオ市における廃棄物管理向上支援プロジェクト（草の根） ・インドネシア共和国森林火災抑止に関する初期消火技術の導入案件化調査（中小案件化） ・インドネシア共和国スラバヤ市飲料水供給改善事業案件化調査（中小案件化） ・インドネシア国スラバヤ市における、廃棄物のリサイクル型中間処理・堆肥化普及・実証事業（中小普及・実証） 　なお、フィリピン共和国ダバオ市との草の根事業では、カウンターパートであるダバオ市と北九州市がMoUを締結した。（H28.11）	協定締結により従来からの協力関係がさらに推進されたとともに、JICA事業を活用した市内企業の事業展開が促進された。今後も本協定を活用することで、アジア低炭素化センターが掲げているグリーンシティの輸出を目指すとともに、地域経済の活性化を図る。	北九州市
北九州市と（独）日本貿易振興機構が、インフラビジネスに取り組む企業の海外展開を支援する連携協定を締結（H25.7）	数値目標（１）	北九州市貿易・投資ワンストップセンターの運営において連携を強化し、情報提供・ビジネスマッチングの機会創出・相談対応等により、市内企業の海外展開が進んでいる。	協定締結により、インフラビジネスの海外展開を幅広く支援している。 今後も、相互に有益な連携を図り、市内企業のニーズに合った海外展開を引き続き支援していく。	北九州市

「ウォータープラザ北九州」の整備に当たり、北九州市が（独）新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）、民間企業それぞれと覚書を締結（H22.2）	数値目標（１）	北九州市が下水道用地の無償提供、排水の受け入れなどの協力を実施し、「ウォータープラザ北九州」が整備され、国内外から7,753名（海外：1,968名）を超える視察者が訪れるなど、水関連技術の情報発信拠点としての役割を果たしている。	ウォータープラザは国内外から高い注目を集め、北九州市のプレゼンスを高めている。さらなる海外水ビジネスの推進に向け活用を図っている。	北九州市
北九州市とベトナム・ハイフォン市水道公社が、北九州市独自の高度浄水処理（U-BCF）の普及に向けた協定を締結（H25.5）	数値目標（１）	JICA草の根技術協力事業を活用した１年間の実証実験の結果を受け、ハイフォン市の自己資金（総額約4,000万円）で小規模浄水場への導入。平成25年12月竣工。	途上国におけるU-BCFの有効性が確認され、本市の技術は途上国にも輸出可能であることが証明された。 今後は、ハイフォン市の主力浄水場への導入を検討するとともに、ホーチミン市での実証実験、ベトナム国内８都市での適用可能性調査を通じて、ベトナム国内での展開を推進していく。	北九州市
北九州市とベトナム・サイゴン水道公社、ハイフォン市水道公社が、北九州市独自の高度浄水処理（U-BCF）の導入に向けた実証実験をベトナム・ホーチミン市で実施するための覚書を締結（H26.1）	数値目標（１）	サイゴン水道公社はU-BCF導入に強い関心を示し、ハイフォン市水道公社を介し、北九州市に協力を要請。３者で協定を締結し、ホーチミン市でも１年間の実証実験を行い、効果を検証することとなった。		北九州市
北九州市、北九州市海外水ビジネス推進協議会、カンボジア王国工業手工芸省が、「カンボジア王国水道の持続的発展をはかる為の活動に関する覚書」を締結（H28.1）	数値目標（１）	カンボジア王国工業手工芸省は、水道普及に対する課題を抽出するため調査及び開発計画を策定し、本市と推進協議会は、官民が持つ技術力を結集して課題解決に向けた活動を行い、3者はその活動を相互に支援する。	今後の事業実施にあたり、引き続き本市が関与することを確認するとともに、新たに推進協議会が調印者に加わり、今後更なる同国との協力関係を築くとともに、本市地元企業の参入強化を推進していく。	北九州市
カンボジア国プノンペン都と「下水道分野の技術協力に関する覚書」を締結（H29.2）	数値目標（１）	プノンペン都の下水道分野における人材育成に向けた協力や、産官学が連携した下水道技術交流に取り組むとともに、下水道の市民理解促進に向けた啓発活動・教育に関するノウハウの共有等を行う。	下水道技術の提供や人材育成を通じて、プノンペン都の水環境改善・下水道事業の持続的な発展に寄与する活動を推進していく。	北九州市
北九州市東田地区において、構造改革特区制度を活用し、電力の特定供給を当該実証エリアで実施（H15～）	数値目標（１）	国際物流特区の規制緩和項目であった「資本関係等によらない密接な関係による電力の特定供給」を活用し、電力需給組合に加入する需要家への電力の供給が可能となり、現在も電気事業者によらない、電力供給を継続している。	電力需給組合による特定供給エリアにおいて、スマートコミュニティの取組を今後も継続する。	北九州市

北九州市東田地区（実証エリア）において、地域の電力需要に応じて電力料金を変化させるダイナミックプライシングを試験導入（H24～H26）	数値目標（１）	ピークカット効果 H24年夏季：20%強 H24年冬季：20%強 H25年夏季：20%強 H25年冬季：約20% H26年度：実証の成果を分析し、都内で報告会を開催	住宅向けのダイナミックプライジング実証において、一定のピークカット効果が発現するなど、国際的にも有意な結果が得られた。	北九州市
日本磁力選鉱㈱が、バーゼル条約に基づき、インドから廃基板を輸入し、レアメタルリサイクルを実施（H25.6）	数値目標（１）	将来的に６００トンの輸入を目指す。インドの横展開として、ベトナムからも同じくバーゼル条約に基づいて日本で初めて廃基板の輸入に成功。現在６０トンの輸入実績。	新たな資源の確保に向けた事業がスタートした。 インド・ベトナムに加え、フィリピンからも輸入する手続きを進めており、アジアの資源回収の拠点化に向けた取組を推進していく。	北九州市
北九州市響灘地区の市有地等において、風力発電実証実験を実施する企業を選定 （H25.7）	数値目標（１）	H25.5　公募実施 H25.7　公募選定結果発表（3グループを採択） 各グループとも実証事業に向け各種手続き及び関係者と協議を実施。 H28.10 1グループが、市内に事業所を新規設置。	当該地区には、すでに部品メーカーやメンテナンス企業が集積するとともに、大型風車部品を輸出入できる港湾インフラが整備されており、実証実験を通じて、研究開発から製造・メンテナンスまで風力発電産業の総合拠点の形成に向けた取組を推進していく。	北九州市

■体制強化、関連する民間の取組等

体制強化	（全体） ・地域一体となって総合特区を推進するため、福岡県、北九州市、福岡市の３自治体共同事務局を福岡県庁内に設置（H24） （アジア低炭素化センター（環境ビジネスのアジア展開支援）） ・アジア地域の低炭素化を通じて、地域経済の活性化を図るための中核施設として、「アジア低炭素化センター」を設立（H22） （官民連携による海外水ビジネスの展開） ・官民が連携して海外水ビジネスへの参入を目指し、「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を設立（H22） ・北九州市海外水ビジネスの一環として、北九州市の企業がベトナム・ハイフォン市の水道管理システムを受注（H26） （スマートコミュニティ創造事業） ・「次世代エネルギー・社会システム実証」を推進するため、参画企業等を中心に「北九州スマートコミュニティ創造協議会」を設立（H22） ・地域の実情に即したスマートコミュニティの創造を目指し、アイランドシティをモデル地区として取り組む産学官連携の「福岡市スマートコミュニティ創造協議会」を設置（H25） （環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築） ・産学官が連携し、開発から生産まで一貫して担える先進拠点を目指し、「北部九州自動車150万台先進生産拠点推進会議」を設立（H14） ※「北部九州自動車150万台先進生産拠点推進会議」から「北部九州自動車産業アジア先進拠点推進会議」へ名称変更（H25） ・自動車産業を始めとするものづくり分野の人材を育成するため、「福岡ものづくり人材育成センター」を設立（H26） ・東アジア地域における先端的なシステムLSI開発拠点を構築するプロジェクトを推進するため、「福岡先端システムLSI開発拠点推進会議」を設立（H12） ・新たなロボット産業の創出のため、研究開発等を支援する「ロボット産業振興会議」を設立（H15） ・これまで取り組んできたロボットや半導体関連の産学官連携による成果にＩｏＴやＡＩといった先端技術を取り込み、新しいニーズにマッチした製品の開発を推進するため、「ロボット産業振興会議」と「福岡先端システムLSI開発拠点推進会議」の活動を引き継ぎ「福岡県ロボット・システム産業振興会議」を設立（H27） ・研究開発、社会実証、人材育成など水素エネルギー社会の実現に不可欠な取組を総合的に推進するため、「福岡水素エネルギー戦略会議」を設立（H16） （グリーンイノベーション研究拠点の形成） ・次世代の有機ELデバイスの研究開発を行う「最先端有機光エレクトロニクス研究センター」を設立（H23） ・次世代有機ELの開発・実用化を進める「有機光エレクトロニクス実用化開発センター」を整備（H24） ・次世代燃料電池の実用化・製品化を進める「次世代燃料電池産学連携センター」を整備（H24） ・「水素エネルギー製品試験センター」に水素ステーション用大型水素貯蔵タンクの試験にも対応可能な世界最高水準の試験棟を整備（H25） ・ＦＣＶの普及と水素ステーションの整備を一体的に行うため、産学官一体となって「ふくおかＦＣＶクラブ」を設立(H26) （資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成） ・電気自動車などの次世代自動車に欠かせないリチウムイオン電池のリユースとリサイクルの促進を目指し、「リチウムイオン電池リユース・リサイクル研究会」を設立（H23） （中小企業のアジア展開） ・県内中小企業の海外展開体制を強化するため、「福岡アジアビジネスセンター」を設立（H23） ・海外企業との貿易・投資・業務提携などを支援する「北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター」を設立（H16） ・北九州市の企業である日本磁力選鉱が本市の支援を受けて、セブ市で廃棄される小型電気機器からレアメタルを回収する事業を展開

民間の取組等	・上記会議を定例的に開催し、取組の着実な推進を図った（H28通年） ・本特区の取組・成果を広く発信し、さらなる企業・団体等の参画を促すとともに、特区の成果を県内企業に波及させていくため、経済界と共同で「グリーンアジア国際戦略総合特区推進フォーラム」を開催（H25.2） ・特区制度を活用して企業が決定した設備投資の合計額が1,000億円を突破したことから、本特区のこれまでの取組や特区制度を活用した企業の取組み事例を紹介する「設備投資1,000億円突破！グリーンアジア国際戦略総合特区推進フォーラム」を経済界と共同で開催。県内企業を中心に大学や地元経済団体などから約300名が集い、本特区のさらなる推進に向けて思いを新たにした。（H26.12） ・本特区の取組・成果を広く発信し、さらなる企業・団体等の参画を促すとともに、特区の成果を県内企業に波及させていくため、特区制度活用説明会を開催（8箇所で開催、400名参加、H27.5～H27.6） ・本特区における税制優遇措置の延長を広く周知するとともに、これまでの特区の成果をアピールし、更なる特区活用を促すため、「グリーンアジア国際戦略総合特区推進フォーラム」を経済界と共同で開催。内閣府地方創生推進事務局審議官ご出席のもと、県内企業を中心に大学や地元経済団体などから約220名が集い、本特区のさらなる飛躍に向けて思いを新たにした。（H28.8）

■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
特になし	